

# 住生活向上推進プラン2020 【2017年度実績報告】

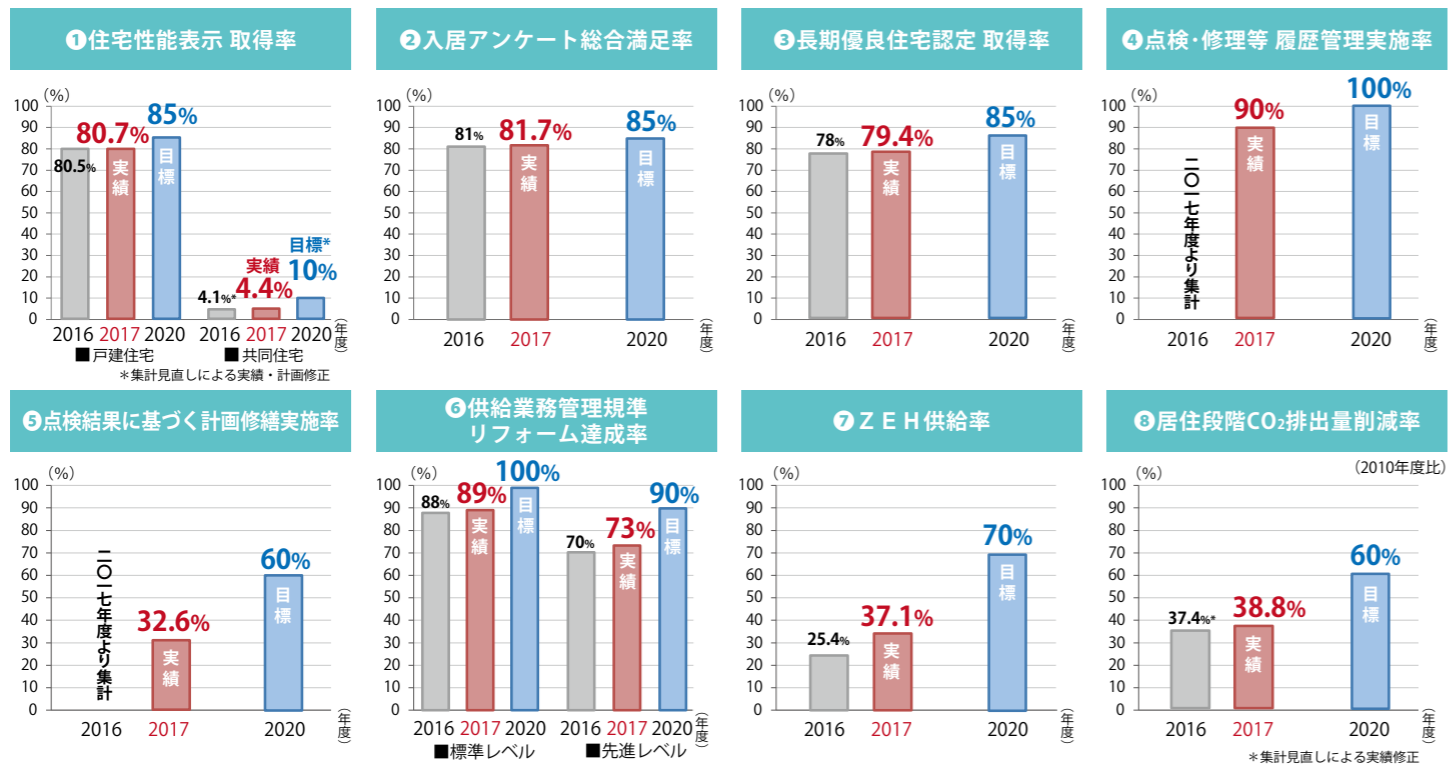
—昨年10月に策定しました「住生活向上推進プラン2020」の2017年度実績がまとまりましたので、ここにご報告をさせていただきます。

## ■主な成果管理指標の実績と概要

【\*下欄の目標値は2020年度計画数値】

- ①住宅性能表示の取得率：【戸建住宅：目標値85%\*⇒実績80.7%、共同住宅：目標値10%\*⇒実績4.4%】**  
 ・主に官公庁等への住宅性能表示利用拡大に向けた要望活動として、法改正時の認定・認証の取扱いを技術的助言に反映したほか、省エネ基準の評価方法の改正等について要望活動を行った。  
 ・2017年度の実績を踏まえて、2020年度共同住宅の目標値を10%に再設定し、継続的に普及促進を図る。
- ②入居者アンケートの総合満足率：【目標値85%\*⇒実績81.7%】**  
 ・総合評価と各項目との相関関係は、「工事全般」と「間取り・プランの希望・イメージとの合致」の相関が高く、2017年度は個別設計・工事管理段階の課題を抽出し改善活動を実施した。  
 また、工事管理ガイドラインを作成し、工事管理のレベルアップを推進した。
- ③長期優良住宅認定の取得率：【目標値85%\*⇒実績79.4%】**  
 ・長期優良住宅を利用しやすくするための活動として、認定取得住宅をリフォームする際の「軽微な変更届け出」について、評価機関の確認対応等の意見交換を実施したほか、共同住宅の技術基準についても要望をまとめた。
- ④点検・修理等履歴管理の実施率：【目標値100%\*⇒実績90.0%】**  
 ・(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会の最新リストをベースに作成した、「プレハブ建築協会版住宅履歴情報」に定義づけを行い、この住宅履歴情報運用を会員各社にて実施した。
- ⑤点検結果に基づく計画修繕の実施率：【目標値60%\*⇒実績32.6%】**  
 ・2017年度より基本品質のメンテナンスを徹底するため、メンテナンスプログラムに基づく20年点検までの実施率を管理項目とした。2000年の品質確保促進法(以下、品確法)以降、各社の長期点検制度の足並みが揃ったこともあり、2017年度の20年点検実施率は5社で、点検実施率は87.3%となった。また、計画修繕については、品確法・建築基準法の構造・防水に関わる屋根・外壁のメンテナンスを管理対象とし、品確法開始2000年下期引き渡し物件から、2017年度までの実績を集計すると、自社施工による実施率は32.6%であった。目標年度(2020年)実施率60%の達成に向けて、点検結果に基づく計画修繕を更に推進する。
- ⑥供給業務管理規準のリフォーム達成率：【標準レベル：目標値100%\*⇒実績89%、先進レベル：目標値90%\*⇒実績73%】**  
 ・標準レベル、先進レベル共に前年度より達成率が向上した。しかし、各社のばらつきがあることや先進レベルの推進加速を図るため、今年度は先進レベル各項目での優秀企業による取り組み事例報告を行うなどの活動を推進する。
- ⑦ZEH供給率：【目標値70%\*⇒実績37.1%】**  
 ・会員各社とも、ZEH対応可能な戸建商品ラインナップの充実を図ると共に、光熱費削減メリット・快適性向上・健康増進の観点からZEHの提案を強化し、普及を進めた。
- ⑧居住段階CO<sub>2</sub>排出量の削減率：【目標値60%\*⇒実績38.8%】**  
 ・改正FIT制度に基づく認定手続きの長期化影響により、太陽光発電システムの設置率が微減となったものの、ZEHの提案普及を進めたことが、外皮の断熱強化基準の普及や省エネ設備の導入につながった。  
 ・2017年の新築戸建住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量は、2010年度比1,404kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比2.1%減)となった。

## ■主な成果管理指標 【2017年度実績グラフ】



# 住生活向上推進プラン2020

## 【2017年度 実績報告】

2018年10月  
 一般社団法人 プレハブ建築協会  
 住宅部会

## ■「住生活向上推進プラン2020」計画目標

「活動の骨子」	「施策展開の方向性」	具体的実施策	成果管理指標 ※【 】は2020年目標値
I. 安全・安心の更なる確保と、先導的技術・性能向上への取り組み	1 先導的住宅・技術開発を進め、その普及促進に努める	① 法改正や住宅政策等に対する国への提言・要望活動を行う ② 行政や外部関係団体と連携した先進的技術の調査・検討を行う ③ 先導的技術開発の取り組みを行う	○提言・要望活動と制度・政策への反映 ○参加した委員会等とその活動内容 ○各社の先進的技術の取組事例を紹介 ○構法別技術ワーキンググループの研究成果
	2 各種性能評価指標を積極的に活用し、工業化住宅の更なる性能向上を図る	① 住宅性能表示制度の普及促進を行う ② 省エネに係る制度（省エネラベル、低炭素住宅等）の普及促進を行う	○住宅性能表示制度の評価件数と取得率 【設計性能評価 戸建住宅 85% 共同住宅 10%】 <b>実績①</b> ○BELS の評価件数と取得率及び、低炭素建築物認定の取得件数と取得率
	3 大規模災害時に迅速に支援できる体制を構築する	① 「災害対応マニュアル（住宅部会版）」を作成する	○災害対応マニュアルの早期発行
II. 良質な住宅ストックの更なる普及促進	1 良質な新築住宅を供給する	① 「信頼される住まいづくりアンケート」に基づく入居者満足度の向上を目指す ② プレハブ住宅供給業務管理規準のレベルアップを図る ③ 長期優良住宅認定の普及促進を行う	○入居1年後アンケート総合満足率 【85%】 <b>実績②</b> ○管理規準見直し計画（5カ年計画）の策定 ○新築住宅における長期優良住宅認定の取得率 【戸建住宅 85%】 <b>実績③</b>
	2 適切な維持管理を実施する	① 住宅履歴管理の活用とレベルアップを図る ② メンテナンス（点検・修理）の実施徹底とレベルアップを図る	○点検・修理、リフォーム履歴管理の実施率 【100%】 <b>実績④</b> ○メンテナンスプログラムに沿った点検結果に基づく計画修繕の実施率 【60%】 <b>実績⑤</b>
	3 リフォーム等により既存住宅の質を維持・向上させる	① 耐震・耐久・省エネ・バリアフリーリフォームを推進する ② 国のストック推進事業へ積極的に参加する ③ プレハブ住宅供給業務管理基準（リフォーム編）の整備とレベルアップを図る ④ リフォーム教育の実施と人材の育成を図る	○リフォーム売上高 ○主要な推進事業の参加実績数 ○ステップ毎の目標達成率 【標準レベル 100%・先進レベル 90%】 <b>実績⑥</b> ○プレハブ建築協会版リフォーム教本の2017年度制作と2018年度研修実施
	4 良質な既存住宅の流通を促進する	① プレハブ建築協会 既存住宅評価制度を構築する ② プレハブ建築協会「プレハブ住宅点検技術者」による現況検査と定期点検のレベルアップを図る	○プレハブ建築協会版品質評価証の2018年度策定と運用の定着 ○プレハブ住宅点検技術者認定者数
III. 社会や時代の要請に対応した、新たな取り組みや新技術の開拓	1 スマートウェルネスシティ・コンパクトシティへの取り組みを強化する	① 会員各社の取り組み事例を収集しホームページに公表する	○ホームページへの取り組み事例の掲載
	2 住宅におけるIoT等の活用を検討する	① IoT等の活用に関する体制を整え、今後の方向性を見極める	○プレハブ建築協会内での勉強会の開催 ○他団体からの情報収集と意見交換会の実施
IV. 住宅・街づくりにおける環境配慮を通じて、住生活の向上に貢献	1 環境行動計画「エコアクション2020」を着実に推進する	① 「エコアクション2020」の5つの柱を推進する	○新築戸建住宅のZEH供給率 【70%】 <b>実績⑦</b> ○新築戸建住宅の居住段階CO <sub>2</sub> 排出量削減率【2010年度比60%削減】 <b>実績⑧</b>
	2 環境への取り組みの情報発信を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る	① ステークホルダー向けへの定期情報発信や、環境教育を推進する	○環境活動実績・事例の定期リリース、ホームページによる発信 ○環境シンポジウムの定期開催 ○産業構造審議会の自主行動計画に参画（温暖化対策・VOC排出抑制）
V. 国際的な住宅・住環境向上の貢献	1 プレハブ建築協会の活動を海外に向けて発信する	① 英語版プレハブ建築協会紹介パンフレット・ホームページの充実を図る	○英語版パンフレット・ホームページの作成と定期更新
	2 会員各社の海外での活動情報を共有する	① 会員各社の取り組み事例を共有し、ホームページに公表する	○海外取り組み事例のホームページの作成検討
VI. 人材の育成と情報発信の充実	1 各種研修・シンポジウム等を通じて会員のスキルアップを図る（人材育成）	① 「プレハブ建築品質向上講習会」、「住宅部会ゼミナール」「すまいまちづくりシンポジウム」、「住宅産業CS大会」を開催する	○講習参加者の増員拡充と新たな講習会企画の検討
	2 ホームページや各種会合等を通じた情報発信により、各ステークホルダーとのコミュニケーションを強化する	① ホームページ住宅部会紹介サイトの定期更新による充実を図る ② マスコミ等に向けた会員各社の施設見学会・活動報告会を実施する	○ホームページ アクセス件数 【ページビュー 10万件/年】 ○ホームページの定期更新 ○施設見学会、活動報告会の定期実施

※目標値は各委員会・分科会参加会社が対象